

2024年度事業計画

岡山商科大学専門学校

1 現状と課題

(1) 在学生数推移

令和6年(2024)年3月16日現在

	令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)		令和6年度 2024年度(見込)	
	1年	2年	1年	2年	1年	2年
トラベル観光学科	3	2	1	3	4	1
まんがネットショップ学科	4	3	0	4	1	0
事務職養成学科	6	3	14	6	3	14
国際総合ビジネス学科(留学生)	38(5)	47	28(5)	30	77	26(5)
キャリアアップ学科	0		0		0	
キャリア専攻学科(留学生)	0		0		0	
学年合計	51(5)	55	43(5)	43	85	41(5)
合計	106(5)		85(5)		126(5)	

各年度数字は5月1日現在 ()は10月入学で内数

18歳人口の減少や、専門学校進学希望者の県外指向増などの影響で、日本人学科への入学が減少している。これは附属高校からの入学生が、昨年度8名から0名になるなどの影響も大きかった。しかし、留学生に関しては、入学希望者の増加で在学者数を大きく増やすことができた。また、在学生の向学心は高く、退学や除籍は減少している。

令和6年度からの「経営安定化推進5カ年計画」を令和6年1月4日付けで策定し、これからは12項目の具体的な取り組みを順次進めてゆく。

(2) 学科について

① トラベル観光学科

コロナも5類になり、また観光旅行業も回復してきている現状から、志願者の増加を見込んでいたが、まだ十分な増加には至っていない。岡山県唯一のトラベル関連の学科を有する専門学校として、観光や旅の魅力も発信しながら志願者増につなげたい。

② まんが・ネットショップ学科

令和6年は最後の入学生を迎える。ネットビジネスに対応できるスキルと柔軟な発想力を育成する教育に努める。

③ 事務職養成学科

多くの資格取得に有利な学科で、そのスキルを生かして岡山商科大学3年生に編入し、効果的にキャリアアップにつなげる学科であることを広く周知してゆく。

学修においては、簿記を中心にした各種の資格取得を柱とする。

④ 国際総合ビジネス学科

来年度は志願者98名、完全受験者94名、入学確定者77名で入学予定者数は大きく改善された。また新2年生は全員が日本語能力検定(JLPT)の3級以上に合格しており本校教育の成果を実感する。

新1年生の国別ではネパールが一番多くなっているため、柔軟に状況把握に努め「進路に強い・面倒見が良い」の評判の維持に努める。また岡山商科大学別科との連携をより深めるため、別科対象のオープンキャンパスや特別推薦入試の実施などを計画する。

(3) 施設設備について

学習環境整備のため、短焦点プロジェクターの整備と、省エネのためのエアコンの更新を行う。今後は、コロナの影響で小中高等学校に急速に導入されたタブレット等に対応が可能な、校内無線 LAN の整備が急がれる。

2 事業計画

〈新規に実施する取り組みを以下(1)～(5)に示す。〉

(1) 学校運営の効率化

学校運営に必要な内規を整理し、効率的な運用が可能な体制のための内規集を定める。

- ・教務規定集
- ・教務細則集
- ・学生準則集
- ・各種様式集

(2) 学科の募集停止と新設学科の設置

- ・2025年度「まんが・ネットショップ学科」の募集停止
「動画デザインビジネス学科」の新設
- ・2025年度「国際総合ビジネス学科」の入学定員30名を40名に増員し総定員を60名から80名に増員
- ・2025年度「キャリア専攻学科」「キャリアアップ学科」の募集停止と廃止

(3) 入試制度（国際総合ビジネス学科）の変更

- ・AO入試の廃止
- ・学校推薦入試・早期出願入試の導入

(4) 学納金の増額

本校は1997年4月の開校以来26年間、学校納付金の値上げを行っていない。しかし物価高騰また岡山県の最低賃金の推移を考慮し、2025年度入学生から授業料部分の5万円の増額を入試要項や各種パンフレット等で示す。

(5) 日本語教育のための常勤教員を採用

現在18単位時間の日本語教育の授業が組まれており成果を残しているが、中心となる担当教員は、非常勤であり年齢的にも考慮する必要がある。留学生が増えるとその負担は増加するだけでなく年齢を考慮しても常勤教員が担うべき業務である。そのため教育成果が上がっているタイミングで採用し引き続いて実績を残す。

〈継続して実施する取り組みを(6)～(12)に示す。〉

(6) キャリア教育（岡山商科大学との連携）

- ・岡山商科大学入試課からの大学説明会の実施
- ・大学での本校単独オープンキャンパスの実施

(7) 附属高校との連携

- ・ 附属高校に特化したオープンキャンパスの実施
- ・ 出前授業等の実施

(8) 日本語学校との連携強化

- ・ 入試制度の変更を学校訪問により周知する。
- ・ SNSで留学生に限定した発信をする。

(9) 効果的な広報活動（ワイド&スポットの継続）

- ・ SNSの活用
- ・ 県立図書館での雑誌広告・アリオ倉敷や附属高校前のデジタルサイネージの活用
- ・ 高校訪問や日本語学校訪問の充実

(10) 情報公開

- ・ 「大学等における修学の支援に関する法律による対象機関」として必要な情報公開を継続する。
- ・ 学校関係者評価委員会での意見に基づく改善を進める。

(11) 教育の質向上

- ・ 引き続き「COS学習スタンダード」を活用してわかりやすい授業の展開を目指す。
- ・ 留学生の日本語能力試験上級合格を目的に日本語科目の能力別クラス編成を実施する。
- ・ ICTを活用したわかりやすい授業を推進する。
- ・ 授業評価により、学修の質の向上を図る。

(12) 人事管理

- ・ 新採用研修を実施する。
- ・ 自己目標シートを活用した目標管理により、具体的な行動に移行しやすくする。